

日本の高校卒業者の進路と適応状況

吉本, 圭一
東京大学大学院

千石, 保
日本青少年研究所所長

<https://hdl.handle.net/2324/18642>

出版情報 : 学校教育とその効果 : 第2回高校生将来調査 (追跡調査) , pp. 1-30, 1984-04-14. 日本青少年研究所
バージョン :
権利関係 :

第 I 部 調査結果の概要

第 1 章 調査結果の要約

第 1 節 調査の目的と方法

わが国における高校進学率は 94% をこえ、今や青少年のほとんどが 3 年間の高校生活を経験する。高校卒業後には、実社会へ、あるいは大学・短大・専修学校へと、青年たちの進路がさまざまに分かれる。高校とこれに続く数年は、青少年の社会人としての基礎が形成される重要な時期にあたる。

「高校生将来調査」は、学校から実社会へと進路が分化していく過程にある青年たちの生活と意識を長期にわたる追跡と、日米比較の 2 つの方法を用いて明らかにしていく。それによって、ひるがえって現在の高校教育のかかえる問題点や改革の方向をさぐる。こうした目的をもって企画・実施されたものである。

この長期的な調査研究の第 1 ステップは、1980 年 10 月から 12 月にかけて、高校生将来調査・第 1 回（「高 3 時調査」）として実施し、1981 年に報告書を発行している。次に第 2 ステップとして、1982 年 12 月から 1983 年 3 月にかけて、第 1 回調査と同一の対象者に対して、高校将来調査・第 2 回（「追跡調査」）を実施した。今後さらに同一対象者の追跡調査を 2 年目ごとに行なり予定である。各回とも、アメリカにおいて合衆国教育省国立教育統計センターが実施する調査と歩調をあわせ、日米比較の手法によって、両国の青少年のおかれた状況 — その特徴と問題点 — を浮きぼりにすることになる。高校で受けた教育やそこでの生活が、卒業後の進路にどのような結果をもたらすことになるのか、またそうした高校生活や進路が、その後の職業生活・大学生活・家庭生活などの社会生活にどのような結果をもたらすのか、さらに日本の高校生が歩む進路や社会生活のあり方は、アメリカの高校生のたどる進路や社会生活のあり方とどのように異なり、どのように共通しているのか。これらの点について、日米比較とともに追跡調査を今後つみ重ねることによって、興味あるデータが得られることになろう。

今回の「第 2 回報告書」では、第 2 ステップまでに得られた資料を用いる。すなわち、高校 3 年生在学時の「高 3 時調査」（第 1 ステップ）と、2 年後の「追跡調査」（第 2 ステップ）とのデータである。その概要は、以下のとおりである。ただし、「高 3 時調査」データは分析のさいには全サンプルを用いるのではなく、「追跡調査」の有効サンプルだけを取り出して用いる。

日米ともに両国の高校の最終学年の生徒をほぼ代表するように調査は設計されている。

この報告書で用いるアメリカにおける“High School and Beyond”調査の概要およびデータの出典は次のものである。

“High School and Beyond, Contractor Report, 1980 Senior Cohort First Follow-Up (1982)” (National Opinion Research Center, 1983)

< 日本側調査の概要 >

	高 3 時 調 査			追 跡 調 査
	高校3年生調査	学 校 調 査	担任の先生調査	
調査時期	1980年10月～ 12月	同 左	同 左	1982年12月～ 1983年3月
調査対象	全国10地点46校 に在学する高校3年 生(有効回収数 7,239人)	高校3年生調査 の対象校46校 (校長ないしそ れに代わる先生)	高校3年生調査 の対象学級の担 任の先生 計184人	全国10地点45校の高 校3年生調査の対象者 6,993人(有効回収数 3,651人)
調査内容 (アメリカ側 質問紙をも とに調査内 容を構成し た)	学校生活、進路計画、 友人関係、価値観、 家庭生活など	学校規模、施設 設備、教員構成、 学校経営・指導 上の力点など	対象生徒につい ての情報を補完 する質問	進路計画、実際の進路 (進学、就職、地域移動) 社会生活、自己概念など
調査方法	各学級における質問 紙による集団自計方 式	質問紙によると めおき法	質問紙によると めおき法	質問紙による郵送方式

＜アメリカ・最終学年生徒調査の概要＞

(アメリカ側レポートによる)

	最終学年時調査	追跡調査
調査の名称	"High School & Beyond", 1980, A National Longitudinal Study	"High School & Beyond",
調査実施機関	アメリカ合衆国教育省・国立教育統計センター The National Center for Educational Statistics (an agency of the United States Department of Education)	First Follow-Up (1982) 同左
調査時期	1980年春	1982年春
調査対象	アメリカ全土から抽出された1,015校に在学する最終学年生徒28,240人	同左対象者など 992校 11,995人 (有効回収率11.227%)
調査方法	質問紙による集団自計方式	質問紙による郵送方式

なお、アメリカでは、わが国と同じく、学校調査、担任の先生調査を行なっているほか、高校1年生段階を対象とした調査と、語い、読解力、数学等についての学力調査も実施している。

第2節 調査対象者のプロフィール

追跡調査回収サンプルの各属性別の構成をしめす。

〔日本〕

- ＜性別＞ 男子 52.4%、女子 47.6%
- ＜出身地域＞ 大都市圏 ^{29.4}7.4%、地方圏 75.6%
- ＜出身高校の設置者別＞ 公立 70.1%、私立 29.9%
- ＜出身高校の課程別＞ 普通科 72.6%、職業科 27.4%

〔アメリカ〕

- ＜性別＞ 男子 47.3%、女子 52.7% (N=¹¹²²⁷11995)
- ＜出身地域＞ 都市 27.9%、郊外 45.4%、地方 26.8%
- ＜出身高校の設置者別＞ 公立 88.9%、私立 11.1%、
- ＜出身高校の課程別＞ 進学 (Academic or College Preparatory)

37.6%、一般 (General) 35.8%、職業 (Vocational) 24.8%、
不明 1.7% (N=11500)。

<人種/民族別> スペイン系 24.3%、黒人 24.5%、白人 45.2%、アメリカンインディアン
およびアジア系など 6.0%

第3節 調査結果の要約

<日米比較による高校卒業者の進路と現在>

1. 高校卒業者の進路

- (1) 高校3年時における進学希望は、日本で4年制大学が49.1%、短大9.8%、専修学校8.2%となっており、アメリカでは、4年制大学が38.9%、短大15.3%、職業学校 (Vocational School) 等で6.5%となっている。日本で10%ほど4年制大学進学希望が多い。
- (2) 高卒直後の実際の進路では、日本で4年制大学が27.7%、短大10.3%、専修学校9.7%、アメリカで4年制大学が31.0%、短大18.0%、職業学校等7.7%となっている。アメリカでの現役進学率は日本を約1割程度上回っている。
- (3) 高卒2年後までの進学率では、日本で4年制大学が^{41.1}16.2%、短大^{10.4}4.9%、専修学校^{7.7}10.4%、アメリカで4年制大学、短大を合わせて43.0%、職業学校等が7.7%となっている。
- (4) 日本では進学者の1校目継続率が96.2%と高く、転学・中退率は3.8%にすぎない。逆にアメリカでは1校目継続率は54.9%にすぎず、高卒後2年間で16.9%は中退、卒業し、19.3%は転学を経験している。
- (5) 日本では第1希望校への合格率は44.0%と半分以下となっている。アメリカでは90.3%が第1希望校に合格している。またアメリカでは21.1%は、第1希望校に合格しながら入学していない。
- (6) 日本では高3時と比較して、高卒2年後では希望する教育程度が下降する。アメリカでは下降せずに維持される傾向にある。日本では「高校まで」の教育を希望する割合が高3時で13.3%から高卒2年後では29.6%と高まり、逆にアメリカでは「4年制大学まで」が、25.2%から30.9%に高まる。
- (7) 大学選択基準に関しては、日本で大学の環境、校風、学費など外的条件が重視される傾向があり、アメリカでは、特別なコースやカリキュラムがあること、学問水準の高さなど、大学

の提供する知的内容に重きをおく傾向にある。

- (8) 高卒2年後までの進学率では、日本で男子が4年制大学57.3%、短大1.5%、女子が4年制大学23.3%、短大20.1%となっており、男女による進学先の種別に大きな差がみられる。アメリカでは、4年制大学へは、男子30.0%、女子33.0%、短大で男子16.0%、女子19.0%と、男女による差がほとんどみられない。
- (9) アメリカでは、家庭の社会経済的地位による高等教育進学率の差が顕著にみられる。上位階層では74.0%、中位階層では49.0%、下位階層では32.0%の進学率となっている。日本でも父親の学歴でみると、高等教育学歴の子弟で74.2%、中等教育学歴子弟が58.1%、義務教育学歴子弟で38.4%と、ほぼ同程度の差がある。
- (10) アメリカ固有の問題として、人種・民族による高等教育進学率の差が顕著にみられる。アジア系が最も高く74%、以下、白人51%、黒人44%、スペイン系白人35%、アメリカン・インディアン34%の順となっている。
- (11) 大学生生活の諸側面に関する満足度は、ほとんどの項目について、アメリカの方が高い。日本では「友人・先輩とのつきあい」に関してのみ、アメリカと同程度の満足度を示している。
- (12) 日本では家から経済的援助を受けている大学生は、97.5%と大部分であるが、アメリカでは約7割となっている。また、アルバイトや貯金から学費や生活費の一部を出している者は日本で7割弱アメリカで4割強と、日本の方が多くなっている。
- (13) アメリカでは、高卒2年後という若年層での失業・一時解雇の割合が14.0%に達するのに対して、日本では、1%程度にすぎない。
- (14) 日本では、新規高卒就職者の約8割は、高校での就職指導を通して就職先を決定している。アメリカでは、高校を通じての者は約1割にすぎず、大部分が企業に直接応募したり、個人的な紹介によって個別に行なわれている。
- (15) 高卒者の初職継続率は、日本で81.6%に達するのに対して、アメリカでは約3割にすぎない。ただし、アメリカでの数字はパートタイムも含めたものである。
- (16) 離職理由では、日本で最も多いのは「労働条件に不満」(36.6%)であるのに対し、アメリカでは「学校に戻るため」(36.2%)が最も多く、「解雇・倒産」によるものも17.0%と日本の3.2%と比較して非常に高い数字を示している。
- (17) アメリカでは日本と比較して職場満足度が全般的に高い。特に「労働条件」については、日本で満足している者の割合が46.0%にすぎないのに対して、アメリカでは88.0%となっている。

2. 高校卒業者の生活と意識

(1) 自己概念の変化をみると、日本では高卒後2年の間に、「計画は実現しないから立てない方がよい」と考える者が22.6%から8.6%へと減り、「計画をたてるときはやりとげる自信がある」者は25.8%から38.6%へと増えている。

(2) アメリカでの自己概念の変化をみると、「自分はダメな人間だと思ふ」者が40.4%から28.7%へ減少している。また「現状を受け容れる方が幸福にくらせる」と考える者は36.6%から29.1%になっている。

(3) 日米間で自己概念の差異が大きいのは、自己評価にかかわる項目である。「全体として自分に満足」している者は、アメリカでは8割近いけれども、日本では3割にすぎない。逆に「自分はダメな人間だと思ふ」者は、アメリカでの3~4割とくらべて、日本では6割前後となっている。

また、「計画遂行の自信」がある者についても、アメリカでは8割近いのに対して、日本では2年間に増加したといっても自信がある者は4割にすぎない。

自分を肯定的に評価する者、自分に自信がある者が、アメリカに多く日本に少ないという傾向は歴然としている。

(4) 人生観の変化をみると、日本では高卒後2年の間に、「安定した仕事につくこと」を重視する者が67.5%から57.1%へと減少している。次に「好きなことをする暇をもつこと」を重視する者は、67.1%から59.4%へと減少している。また「世の中の様々な不平等をなくす活動をする事」を重視する者も22.2%から12.5%へ減少している。

(5) アメリカでの人生観の変化をみると、重要視する者が減少した項目は、「自分にあった仕事をする事」(86.5%→81.0%)、「お金持になること」(32.4%→22.6%)である。「良い結婚相手を見つけ、幸福な家庭生活を送ること」を重視する者は、77.2%から83.2%へと増加している。

(6) 日米両国で人生観をくらべると、変化を含めて差異はあまりない。人生観については、総じて日本でもアメリカでも同じような傾向がみられる。

(7) サークル・団体活動についてみると、日米両国に共通する傾向がある。スポーツ、趣味・娯楽、文化・芸術・研究といった個人的欲求をみたす活動への参加が多く、学生自治会、政治、組合といった社会とのつながりをもつ活動への参加が少ない。ただし、宗教活動のみは、アメリカで多く、日本で少ない。

(8) 日米両国でのサークル・団体活動の差異は、その参加形態にみることができる。「参加のみしている」という者の割合が日本に非常に多い。

- (9) 居住形態についてみると、日本には定位家族を構成している者が多い。また、1人暮らしをしている者は、日本の23.4%に対し、アメリカでは7.6%と少ない。
- (10) 家の形態についてみると、持家、マンション、一戸建てなどに住んでいる者は、日本で6割、アメリカで5割と大きな差はない。
- しかし、会社や学校の寮に住んでいる者は、日本では9.6%にすぎないのに対し、アメリカでは16.3%と多くなっている。

<日本の高校卒業者の進路と適応状況>

1. 進学希望とその実現

(1) 高3進路希望からその実現まで(第2節)

- ① 高校3年時には対象者の67.2%が進学を希望しており、31.0%が定職につくことを希望していた。現役時には進学者^{47.7}~~47.4~~%、定職31.0%、浪人18.1%という進路をとっている。高卒2年目現在では、進学者が59.2%、定職が32.8%となっている。
- ② 進学先の別にみると、国公立大希望者のうち実際に国公立大進学を実現した者は、現役で31.9%、浪人が加わる高卒2年目でも50.4%にとどまっている。それに対して短大希望者では74.7%が、また専修学校希望者では73.4%が、希望どおりの進学をはたしている。私大希望者では、現役で56.9%、高卒2年目で73.7%が、希望どおりに私大進学を実現している。
- ③ 現役志願時点で2つの種別の学校へ併願した者が、第1希望校としている学校をくらべた。国公立大と私大を併願した者では、その82.5%が国公立大を第1希望としている。私大と短大との併願者では、私大第1希望の者が82.9%である。これに対して短大と専修学校との併願者では、短大第1希望の者が71.8%を占めているが、専修第1希望者も28.2%いる。
- ④ 現役での第1希望校合格率は、全体では44.0%である。専修学校第1希望の者では、合格率78.8%に達している。逆に国公立大・私大第1希望の者では、合格率はそれぞれ36.0%、35.9%にとどまっている。短大第1希望の者では55.9%である。
- ⑤ 第1希望校不合格で他の学校に合格したばあいは、短大・専修学校希望者では97%が現役で進学するのに対して、国公立大希望者では31.9%、私大希望者では20.1%が進学せずに浪人する。
- ⑥ 進学先希望の実現度(②)、併願時の第1希望校(③)、第1希望校合格率(④)、第2希望校以下への合格時の浪人率(⑤)をまとめると、中等後教育の社会的な威信の構造と、進学者の側のアスピレーションとが明らかである。つまり、国公立大-私大-短大-専修学校

という威信の構造があり、アスピレーションの高い者は国公立・私大に集中し、不合格者が多くても、中には浪人してでも希望どおりに進学したいという者がいる。

(2) 進学希望の形成・変容プロセス(第3節)

- ① 中学2・3年ごろには、9割以上の者が大学進学意志の有無をはっきり意識している。しかし、その頃の希望がそのまま高3秋の希望に結びつくのではない。高校入学を境にして14.8%の者が進路希望を変更し、高校1・2年から高3秋までの間でも15.3%の者が希望を変更している。
- ② 高3時の進路希望別に、以前の時期の進路希望を遡ってみると、高3時の就職希望者のうち^{31.4}~~31.5~~%は中学時代には大学へ進学しようと思っていた。彼らは高校生活を体験して進学希望を取り下げている(クーリング・アウト)。逆に高3時の短大・大学希望者では、中学時の非進学の希望を捨てて進学希望を形成した者がいる(ウォーミング・アップ)。

(3) 専攻分野の選択(第4節)

大学・短大での専攻分野について、高3時の希望と実際の進学先との一致度は、7分野分類でみると76.5%である(13分野では66.6%)。これを進学パターン別にみると、学校種別の希望がズレた者では専攻分野の一致度も低い(66.7%)。また浪人して学校種別希望を実現した者でも、現役での学校種別希望実現の者とくらべて専攻分野一致度が高まっていはいない。

(4) 進学先の選択基準(第5節)

進学先の学校を選択する基準は、進学コスト・学問レベル・社会的評価の3領域がある。4年制大学進学者、とくに浪人進学者では、希望校を選択する時点から学問レベルや社会的評価をより重要視しており、進学校を選択する時点でも同様である。

(5) 進学者の適応状況(第6節)

- ① 大学などの学校生活全体の満足度をみると、不満足の方が29.3%いる。友人とのつきあいに不満足な者では73.1%が学校生活全体にも不満足であるが、友人とのつきあいに満足な者では、学校生活全体に不満足な者は少ない(19.6%)。
- ② 学校生活不満足度を進学パターン別にみると、高3時の希望を変更せざるを得なかった者ほど、また浪人進学者ほど学校生活への不満足度が高い。国公立希望を現役で実現した者では不満足比率は20.2%であるのに対して、浪人後に実現した者では31.2%などとなっている。最も不満足度が高いのは高3希望を変更して専修学校へ現役で進学した者であり、39.0%が学校生活全体に不満足だと答えている。

2. 進学パターンの規定要因

(1) 進学率と家庭背景(第2節)

- ① 家庭収入による進学率格差は国公立大、私大で大きい。専修学校は進学率格差を是正する役割を果たしている。また、大都市よりも地方で、男子よりも女子で収入による進学率格差が大きい。地方では、年収²⁹⁹399万円以下の家庭出身女子の高卒2年目全進学率は36.6%であるのに対して、年収500万円以上の家庭出身の女子では^{66.9}67.0%である。
- ② 父親の職業による進学率格差は、家庭収入や父親の学歴による格差とくらべて大きい。高卒2年目全進学率は、管理職の72.4%が最高である。以下、専門・技術職、事務職、自営商業、販売・サービス職、技能職とつづき、農林漁業の^{33.0}33.4%が最低である。
- ③ 父親の学歴による進学率格差も大きい。高卒2年目の高等教育進学率では、父親が大学卒のばあい74.2%、義務教育修了のみのばあい38.4%となっている。この差異を説明する一つの要素は父親の子どもに対する教育期待である。大学卒の父親の86.2%は子どもが大学・短大で教育を受けることを期待しているのに対して、義務教育修了の父親では40.6%である。子どもの実際の進学率とくらべてみると、父親が義務教育修了の家庭ではほとんど両者にズレはない。しかし父親が大学卒の家庭ではズレが12%ポイントもあり、子どもの実際の進路の可能性よりも、親の教育期待が高い。

(2) 家庭背景と高校ランク(第3節)

- ① 学校ランクごとに、中学時の学力分布は異なっている。ただし普通科Aの成績下位者と普通科Bの成績上位者の学力は、中学校時代にはほとんど同じだったとみなすことができる。
- ② 学校ランクごとに、家庭収入、父親の職業・学歴の面での家庭背景が異なって分布している。進学率の高い普通科Aほど、父親がホワイトカラー職、高学歴であり、高収入の家庭出身の生徒が多い。
- ③ 学校ランクごとに、教育指導の形態が異なっている。普通科Aや普通科Bでは受験指導が中心であり、普通科Cや職業科では規則を守らせる指導が中心である。

(3) 高校ランクによる進学率の規定(第4節)

- ① 学校ランクによって、高卒2年目の全進学率の32%($\eta = .567$ の平方)まで規定されている。父親の職業による全進学率規定度9%($\eta = .298$ の平方)とくらべて、学校ランクによる差異が大きいことがわかる。
- ② 学校ランクと進学率の関連を学力分布の面からみると、進学率の差異は第1には生徒の学力分布が異なるためである。第2には、特定の学力の生徒が集中していることによって、その学校ランクに対応したアスピレーションを抱くことのためである。典型的には浪人率のち

がいである。

③ 上の結果を個々の生徒の比較でみると、普通科Bの成績上位者と普通科Aの成績下位者では、高3時点の進路希望はほとんど近似している。ところが、普通科Bの成績上位者のほうには、74.7%が現役で進学しているのに対して、普通科Aの成績下位者では51.0%にとどまっている（地方男子）。この知見はどの進学先レベルでも同様にあてはまる。普通科Aのほうに浪人が多いためである。なお、浪人後の進学者を加えても、旧帝大系などの選抜の厳しい大学への進学率は、普通科Bの成績上位者の27.4%に対して、普通科Aの成績下位者では5.1%にとどまっている。

④ 学校ランクと進学率の関連を家庭背景の面からみると、進学率の差異は第1に生徒の家庭背景構成が異なっているためである。第2に、特定の家庭背景の生徒が集中していることによつて、同じ学校内の他の家庭背景の生徒も主流をなす者たちに同調して、その学校ランクに対応したアスピレーションをつくる。それが進学率の差異をもたらしめている。ただし、この過程は、男子の普通科Aや女子の普通科Bでは顕著だが、地方女子の普通科B、普通科C、職業科では明らかでない。彼女らのばあい、同一学校ランク内でも家庭背景による進路差が歴然としている。

(4) 進路アスピレーションと高校ランク（第5節）

① 普通科Bの成績上位者で国公立第1希望のばあい、56.7%が第1希望校進学を達成しているのに対して、普通科Aの成績下位者ではその達成率は23.1%にすぎない。逆に浪人率は、普通科Bの成績上位者の21.7%に対して、普通科Aの成績下位者では51.9%になっている（地方男子）。普通科Aの成績下位者は、同じ学校内の他の成績の者に準拠して高望みしたアスピレーションをもっているためである。

② 学校ランクと進学希望の関連は高校入学以前からみられるが、入学後の希望変更も学校ランクと対応している。普通科A入学者では、中学時代に大学進学しないつもりだった者のうちで、83.0%が高3時には進学希望をもつ。このパターンは普通科Bにもある。他方、職業科への入学者で中学時代まで進学するつもりだった者のうちで、71.7%は高3時に非進学希望をもつ。このパターンは普通科Cにもあてはまる。学校ランクが高いほど進学アスピレーションのウォーミング・アップ（加熱）が進行するのに対して、学校ランクが低いほど進学アスピレーションのクーリング・アウト（冷却）が進行する。

（注： 学校ランクは出身高校を進学率と学科とで分類したもの）

3. 職業的進路と高校教育

(1) 新規高卒者の就職機会

① 新規高卒者の就職機会は、学校ランク・学科による構造的規制を強く受けている。普通科Aでは、1,000人以上の民間企業と官公庁への就職率が合せて56.3%、事務職が56.3%を占める。普通科Bでは、1,000人以上の民間企業と官公庁で43.2%、事務職が51.6%、普通科Cでは、1,000人以上の民間企業と官公庁が29.2%、事務職で44.1%の就職率となっている。また、普通科全体では、官公庁と1,000人以上の民間企業で34.0%、事務職で44.9%の就職率である。職業科をみると、工業科では官公庁と1,000人以上の民間企業で49.1%、事務職で5.0%、商業科では、官公庁と1,000人以上の民間企業で31.6%、事務職で61.4%の就職率となっている。

② 新規高卒者の就職機会は、高校時の学業成績、高校生活への適応状況によっても、高校ランク・学科に拘りなく影響をうける。成績上位者では、官公庁・1,000人以上民間企業への就職率が46.5%、事務職で43.3%、成績下位者では、それぞれ31.4%、26.9%にすぎない。また、「高校生活にはりあいをよく感じている」者では、官公庁・1,000人以上の民間企業への就職率が42.4%、事務職で42.4%であるのに対し、「はりあいを全く感じていない」者では、それぞれ34.2%、26.8%にすぎない。また、こうした成績、高校生活適応による差は、学校ランク・学科をコントロールしてもみられる。

(2) 高校教育と職業生活への適応

① 職業生活への適応に及ぼす高校教育の影響は、職業的諸条件（職種・企業規模）を通じた間接的なものとして現われている。「全体としての職場」に満足している者の割合は、官公庁で71.1%、1,000人以上の民間企業で70.0%、100人未満の民間企業で58.8%となっており、企業規模が大きくなるほど職場への満足度が高まる傾向にある。同様に、事務職で65.6%、専門・技術職で65.9%、販売職56.8%、技能工・工員59.8%となっており、ホワイトカラー職で職場満足度が高まる傾向がみられる。この傾向は、「仕事のやりがい」についても同様にみられる。

② 高校教育の影響は、職業的諸条件を経由しない直接的なものとしても現われている。「高校生活にはりあいをよく感じていた」者のうち「全体としての職場に満足している」割合は、71.7%であるのに対し、「はりあいを全く感じていなかった」者では60.0%にとどまる。同様に、「仕事を非常にやりがいがある」と感じている者の割合も、前者で43.5%であるのに対し、後者では17.1%にすぎない。こうした高校生活への適応状況と職業生活適応との対応は、現在の職種、企業規模にかかわらずみられた。また、高校時代の成績、学校ラン

ク、学科による影響は、現在の職種、企業規模をコントロールすると一様にはみられない。

(3) 離職・転職経験

- ① 高卒後2年間で離職経験者は、定職経験者の約2割、転職経験者は1割強となっている。男女差はほとんどみられない。転職経験者では初職の約5割は100人未満の民間企業であるのに対して、非転職者(初職継続者)では約2割にすぎない。転職先では、自営の割合が初職の4.9%から15.4%と約3倍に増えるのが注目されるものの、全体としては企業規模・職種の変化はさほどみられない。
- ② 離職理由で最も多いのが「労働条件に不満」であり36.6%、以下「能力・適性が発揮できない」16.7%、「人間関係がうまくいかない」11.2%、「進学のため」6.9%、「解雇・倒産」3.2%となっている。企業規模・職種別では、大企業・ホワイトカラー職ほど、「能力・適性が発揮できない」という理由が多く、小企業・ブルーカラー職ほど「労働条件に不満」の割合が増える傾向にある。転職者で「全体としての職場」に満足している者の割合は69.8%、「仕事にやりがいを非常に感じている」者は26.6%となっており、非転職者と比較してやや高くなっている。

(4) 進路と職業志向

- ① 高3時と高卒2年後では、予定職の構成比でみた場合に大きな差はみられない。しかし、高3時の予定職を変更した者は全体で48.1%あり、これは性別、進路別でほとんど差がみられない。進路別では、就職者で技能職に、進学者で専門・技術職に予定職を変更する者が多い。
- ② 希望職と予定職の一致度は、高3時点で59.4%、高卒2年後で43.5%と低下する傾向がみられる。この傾向は女子よりも男子に、進学者よりも就職者に多くみられる。

4. 地域移動と高校教育

(1) 地域移動状況

- ① 本章の分析対象である地方圏出身者(2,761人)の地域移動パターンは「地方残留」が52.0%、「県内移動」21.8%、「地方→大都市」15.1%、「地方→地方」11.1%である。
- ② 対象者の進路を県内一県外、進学一就職に分けてみると、県内進学者は36.3%、県外進学者は21.1%、県内就職者は $\frac{36.6}{56.7}$ %、県外就職者は5.9%である。県外移動率は $\frac{27.1}{27.0}$ %である。

(2) 進学一就職と地域移動

- ① 県外進学率($\frac{\text{県外進学者}}{\text{進学者}}$)が36.8%であるのに対して、県外就職率($\frac{\text{県外就職者}}{\text{就職者}}$)は

^{13.9}
~~13.8~~%にすぎず、高卒後の地域移動は進学—就職の進路決定により大きく左右される。

- ② 属性別にみると、県外移動率、進学率、県外進学率は、男子、ホワイトカラーの子弟、高学歴者の子弟、学校ランクの高い高校の生徒ほど高い。
- ③ 県外移動率=進学率×県外進学率+就職率×県外就職率で表されるので、家庭背景、学校ランクによる県外移動率の差は、第一に進学率の差、第二に県外進学率の差により生じていると考えられる。
- ④ 以上のように高卒後の地域移動は、家庭背景、学校ランクによる進学—就職という進路の制約や選択により大きく規定されている。とくに県外進学率の差異が大きい。

(2) 進学先学校種別と地域移動

- ① 学校種別の県外進学率は国公立大進学者で^{48.2}~~48.2~~%、私大で48.3%、短大で^{14.3}~~14.4~~%、専修で19.5%である。進学者の中でも、進学先学校種別により地域移動は大きく異なる。
- ② 属性別にみると、4年制大進学率、4年制大県外進学率は、男子、ホワイトカラーの子弟、高学歴者の子弟、学校ランクの高い高校の生徒ほど高い。
- ③ 県外進学率は、各学校種別進学率×同県外進学率の総和で表されるので、家庭背景、学校ランクによる県外進学率の差は、第一に学校種別進学率の差、第二に4年制大学県外進学率の差により生じていると考えられる。
- ④ 以上のように進学者内部でも、家庭背景、学校ランクによる進学先学校種別の制約や選択により、地域移動は大きく規定されている。とくに4年制大県外進学率の差異が大きい。

(3) 地域移動アスピレーション

- ① 同一ランク内でも、ホワイトカラー、高学歴者の子弟ほど県外進学率が高い(普通科Aを例にとれば、ホワイトカラーの子弟の県外進学率が52.7%であるのに対して、ブルーカラー・農林漁業の子弟の場合は40.5%であり、高等教育学歴者の子弟の県外進学率が57.6%であるのに対して、義務教育学歴者の子弟の場合は47.3%である)。
- ② 同一の家庭背景でも、学校ランクが高いほど県外進学率が高い(ホワイトカラーの子弟を例にとれば、県外進学率は普通科Aで52.7%、普通科Bで34.5%、普通科C・職業科で19.0%である)。
- ③ 学校ランクと家庭背景には強い相関があり、両者の相乗効果により地域移動アスピレーションが形成されていると考えられる。

(4) ¹⁸地域移動希望

高3調査の「就職のために今住んでいる所を離れてもよいと思うか」という質問では、男子、ホワイトカラーの子弟、高学歴者の子弟、学校ランクの高い高校の生徒ほど地元定着希望者が少なく、地域移動希望者が多い。したがって地域移動アスピレーションは、必ずしも高等教育

(5) 進学という場面に限定されたものではなく、より一般的な志向であると考えられる。

(6) 地元志向の変化

- ① 追跡調査で「地元の市町村に住みたい」と答えた者(48.5%)は、高3時(44.1%)よりも全体として若干増えており、男子では約10%ポイント増加しているが、女子ではほとんど変化していない。
- ② 地域移動パターン別にみると、地元定着希望率の低かった大都市圏への移動者(27.9%)、県内移動者(36.0%)の地元志向が上昇し(それぞれ38.6%、47.5%)、地方残留者(52.5%→52.6%)との差が縮まっている。
- ③ 進路別にみると、やはり地元定着希望率の低かった4年制大進学者(33.8%)の地元志向が上昇し(42.5%)、就職者(54.6%→55.0%)との差が縮まっている。
- ④ 学校ランク別にみると、普通科Aでだけ、はっきりと地元志向の上昇をみることができる(28.7%→42.4%)。

5. 自己概念・人生観と高校教育

(1) 高卒2年後の自己概念

- ① 現在の自己概念は、環境は自分の力で左右できるのであり、運や偶然に左右される度は少ないと考える者が多い。また、自分に満足している者は少なく(29.5%)、一方、自分はダメな人間だと思っている者が多く(59.7%)、総体的に自己評価が低い。
- ② それを属性別にみると、学校ランクや現在の進路との関連はあるが、個人・家庭背景的要因との関連はない。学校ランク別では、ほぼ普通科A・B・C・職業科の順で、自己の環境に対する力を重視し、自己評価が高い。現在の進路別では、4年制大学在学者に、環境への働きかけを重視し、自己評価の高いものが多い。
- ③ そこで、現在の進路をコントロールして学校ランクとの関連をみると、普通科Aに在学していた者ほど環境への働きかけを重視する積極的な人間が多く、自己評価も高いという傾向がある。

(2) 高卒2年後の人生観

- ① 現在の人生観を領域別にみると、仕事領域では「自分に合った仕事」を重視し(82.9%)、「お金持になること」(20.3%)や「大組織の高い地位につくこと」(9.0%)は重視されていない。家庭領域では、「よい結婚をし、幸福な家庭生活を送ること」(78.9%)が重視されている。個人領域では、「親友をもつこと」(88.7%)が最も重視されている。社会領域の「世の中の不平等をなくす活動をする」(12.5%)は重視されていない。総じて自分の身近な

こと、個人の自由を重視する傾向がみられる。

② 現在の人生観を属性別にみると、学校ランク、現在の進路、性別との関連は強いが、その他の要因との関連は弱い。普通科Aや4年制大学在学者は「仕事の成功」（普通科A 59.0％、国公立大56.5％、私大58.5％）や、「自分に合った仕事」（普通科A 87.5％、国公立大88.3％、私大86.7％）を重視する。一方、職業科や就業者では、「仕事の安定度」（職業科65.1％、就業者61.9％）や「家庭生活」（職業科83.2％、就業者84.7％）を重視する。また男子は仕事重視、女子は家庭重視という傾向が顕著である。

③ そこで、現在の進路をコントロールして、学校ランクとの関連をみると、若干ではあるが、仕事領域と家庭領域の項目で学校ランクとの関連が残っている。

(3) 自己概念の変化

① 高3調査と追跡調査とで変化が大きい項目としては、「計画は実現しないから立てない」と考えなくなった者が24.6％に増加し、「計画遂行の自信のある」者が22.9％に増加している。総じて、環境に対する働きかけを重視する者が増えている。

② 属性別にみると、職業科や就業者で、環境に対する働きかけを重視する積極的な人間が増えている。また普通科出身者や4年制大学在学者は、一貫して「計画遂行の自信がある」と思う者が多く、逆に「計画は実現しないから立てない」と思う者は少ない。

③ そこで、現在の進路をコントロールして学校ランクとの関連をみると、「計画は実現しないから立てない」と一貫して思わない者が、普通科Aに多く、職業科で少ないという傾向がある。

(4) 人生観の変化

① 2年間の変化をみると、「安定した仕事につくこと」で23.5％、「好きなことをする暇をもつこと」で21.8％、「世の中の不平等をなくすこと」で29.2％と、重視しなくなった者が増えている。

② 属性別にみると、「安定した仕事につくこと」を重要視する態度を保持している者が、職業科や就業者に多い。

③ そこで、現在の進路と性別をコントロールした場合の学校ランクとの関連を「安定した仕事につくこと」でみた。男子の場合には、若干ではあるが、職業科出身者で重視する者が多いという傾向があるが、女子の場合は、特に学校ランクとの関連はみられなかった。

6. 高校生活と自己概念・余暇活動

(1) 高校生活と自己概念

- ① フォーマルな学業領域では、数学・国語など受験のための「主要教科」に対して興味をもてなかった者ほど、またそれらの教科の成績が低かった者ほど、高校を卒業して2年後の現在も自分を否定的にとらえやすい。数学に興味があった者では、34.0%の者が自分を肯定的にとらえているのに対して、興味がなかった者では26.3%にとどまっている。
- ② インフォーマルな学校生活の領域では、いくつかの側面の適応度と自己概念とが関連していた。学校ランクはそれらの両者と関連があるから、学校ランクと自己概念の結びつきは、実質的には、インフォーマルな学校生活経験を媒介として形成されているということである。
- ③ また、インフォーマルな領域のなかでも、「クラスへの帰属意識」が強い者ほど、また「インフォーマルな教師との接触到満足」している者ほど、自分を肯定的にとらえており、この面では学校ランクに関わりのない独自の関連がみられる。どの学校ランクについても、「クラスにとけこめない」者では、「自分はダメな人間だと思ふことがある」比率はほぼ7割であるのに対して、逆に「クラスにとけこめる」者ではその比率は6割以下になっている。
- ④ セミフォーマルな部活動の領域では、部活動への参加経験が多かった者ほど、計画遂行に自信をもち、自己評価が高い。

(2) 高校生活と余暇活動

- ① 高校卒業後の団体・サークル活動は、在学した高校の学校ランクによって、その参加経験に差がみられる。ランクの高い学校出身者ほど、その活動が活発である。
- ② また、高校生時代に部活動への参加経験が豊富な者ほど、卒業後も余暇活動を活発に行なっている。どのランクの高校出身者でも、その両方の活動への参加のし方には強い関連がある。普通科Aで部活動経験がない者のばあい、卒業後も53.6%の者が団体・サークル活動に加入していないのに対して、高校時代に2つ以上の部活動に積極的に参加した者では、卒業後活動に参加していないのは27.5%にすぎない。

(吉本圭一・千石 保)

第2章 調査の実施状況

第1節 「高校生将来調査」プロジェクトについて

「高校生将来調査」は、高校卒業後の青少年がどのような将来計画を抱き、それをどう実現していくのかを調査する。その結果をとおして、彼らの置かれている社会状況の特質と問題点を解明しようとしている。方法は、同一対象者の長期間にわたる追跡調査、および日米比較調査の2つを用いる。いわば、両者をタテ糸・ヨコ糸として組合せることによって、本プロジェクト全体が織り上がっていくことを構想している。

今回の報告は、高3時の第1回調査と、その有効サンプルを対象とした2年後の追跡調査との結果を用いている。そこで調査の実施状況についての説明は、高3時調査からはじめる必要がある。しかし、この点は本プロジェクトの第1回報告書(1981年刊)で既に詳細に述べているので、今回の分析にかかわる部分だけを要約しておこう。また、アメリカ合衆国教育省教育統計センターが実施しているアメリカ側調査については、既に刊行された報告書をもとに説明をしよう。

第2節 高3時調査(日本)の概要

1. 調査対象の選定

日本側調査では、日本の高等学校とその生徒を代表するサンプルを選定するために、次の方法をとった。

- ① 全国から10地点を抽出。この地点は、「大都市(人口100万人以上)」「県庁所在地(大都市以外)」「その他、地方都市」という3つの地域類型を設定し、その地域類型ごとに、全国の人口分布に比例した形で割りあてた。
- ② 上記1地点につき、3～6校ずつ抽出。学校は、サンプル全体として、設置者(公一私立)別、学科(普通—職業課程)別の構成比率が全国比率とほぼ等しくなるように割りあてた。
- ③ 上記1学校につき調査対象を次のように選定した。

〈高校3年生調査〉	高校3年生、原則として4クラス
〈学校調査〉	学校長ないしそれに代わる先生
〈担任の先生調査〉	調査対象クラスの各担任の先生

2. 質問紙の作成・調査内容・質問紙の実施方法

日本側の第1回調査は、〈高校3年生調査〉〈学校調査〉〈担任の先生調査〉の3つの部分から構成されている。各調査はいずれもアメリカ合衆国教育省教育統計センターが中心となって作成した質問紙をもとに行なったが、日本の社会状況を考慮して取捨選択をし、また独自の質問も加えた。

質問紙の調査内容は、今回の報告にとくに関係する〈高校3年生調査〉について説明する。

質問項目（計56問）

- ① 学校生活……履習科目、学業成績、満足度、適応度、態度、家庭学習時間など
- ② 進路計画……進学計画、居住地の予定と将来の希望、職業選択などの将来の計画と見込み
- ③ 友人関係、課外活動、校外団体参加
- ④ 労働（アルバイト）の経験
- ⑤ 自己概念と人生観
- ⑥ 家族形成の計画と行動
- ⑦ 属 性

調査の実施方法は、各ホームルームにおいて担任の先生（ないしはそれに代わる先生）の指示のもとに、質問紙に一斉に記入させる方式をとった。

また、2年後の追跡調査に備えて、生徒の氏名、住所等を確認するための用紙を配布し、あわせて記入させた。この住所確認用紙は、各生徒の調査への回答内容が漏れることのないように質問紙とは別に保管するように配慮した。

3. 回収サンプルの構成

回収された有効サンプルは以下のとおりである。

① 総 数

全国10地点、計46校、計7,239人（全日制高校3年生）

② 内訳（生徒の構成比率）

〈地域類型別〉	大 都 市	8 校・1 6.5 %
	県庁所在地	5 校・1 0.7 %
	そ の 他	3 3 校・7 2.8 %
〈設 置 者 別〉	公 立	3 2 校・6 6.2 %
	私 立	1 4 校・3 3.8 %
〈性 別〉	男 子	5 7.0 %
	女 子	4 3.0 %

第3節 追跡調査（日本）の実施状況

1. 調査対象の選定

高3時調査の有効サンプルのうち、追跡調査によってデータの照合が可能なものを、調査対象として選定した。住所確認用紙の不整合・不在などのため、高3サンプル7239のうち、高校1校の全クラスと、2校の各1クラスのサンプルを除いた。その結果、45校の高校卒業生6,993人が追跡調査の調査対象として選定された。

2. 質問紙の作成

追跡調査においても、質問紙はアメリカ合衆国教育省教育統計センターが中心となって作成した質問紙をもとに行なったが、とくに次の点に留意して日本版質問紙を準備した。

- ① アメリカ側の質問紙は86問という量的に膨大な質問を含んでいる。郵送法という調査実施条件を考慮して、日本側ではできるだけ質問をしぼった。とくに価値観などの意識項目については大幅にけずって、進路についての基礎的事実などを重点として、日米で比較が可能になるようにした。
- ② 日本の教育制度・社会構造のうえで質問しても意味のないものをはぶいた。また日本の状況にあわせて質問形式もかなり変更した。その際に高3時調査の結果を参照とした（たとえば学費の支払いについての予定がアメリカでは多様であることがわかっており、追跡調査でも詳細な質問がされているが、日本では簡単にあつかうにとどめた）。
- ③ 逆に日本側でとくに重要な問題（たとえばUターンなどの地域移動と居住地の将来予定など）については、あらたに質問を加えた。

3. 調査内容

日本側の質問紙は、質問項目計27問。

- ① 進学計画と実際……入学志願、受験、進学先、学費、選択理由、満足度、将来計画
- ② 就職……就職先、満足度、転職、高校教育の意義、職業選択などの将来の計画
- ③ 地域移動……居住形態、将来の居住地希望
- ④ 社会生活……交友関係、団体・サークル活動
- ⑤ 自己概念と人生観
- ⑥ 性別

4. 調査の実施方法

上記の調査内容の質問紙などを、高校卒業後2年目にあたる調査対象者に郵送法によって送付し、回答およびその返送を依頼した。同封物は、次のものである。

- ① 質問紙
- ② アンケート協力への依頼文
- ③ 住所確認用紙………第3回調査(1984年に実施予定の高卒後4年目の追跡調査)のため
対象者の現住所などを確認
- ④ 返送用封筒
- ⑤ 再度のアンケート協力依頼文(督促のばあい)

調査票の送付にあたって、最初の段階での宛先は高校3年生時点での保護者の「現住所」を用いた。しかし、彼らの3割以上が、当時は高校卒業後に同住所から転出する予定であった。もしそうすれば、対象者本人転出後も家族は同住所に留まっていれば、家族に対して本人の転居先を記入して転配手続きをとるようにとの旨を、封筒に印刷した。

5. 調査の実施経過

調査の実施は1982年12月から1983年3月までであり、5つの段階に分けられる。

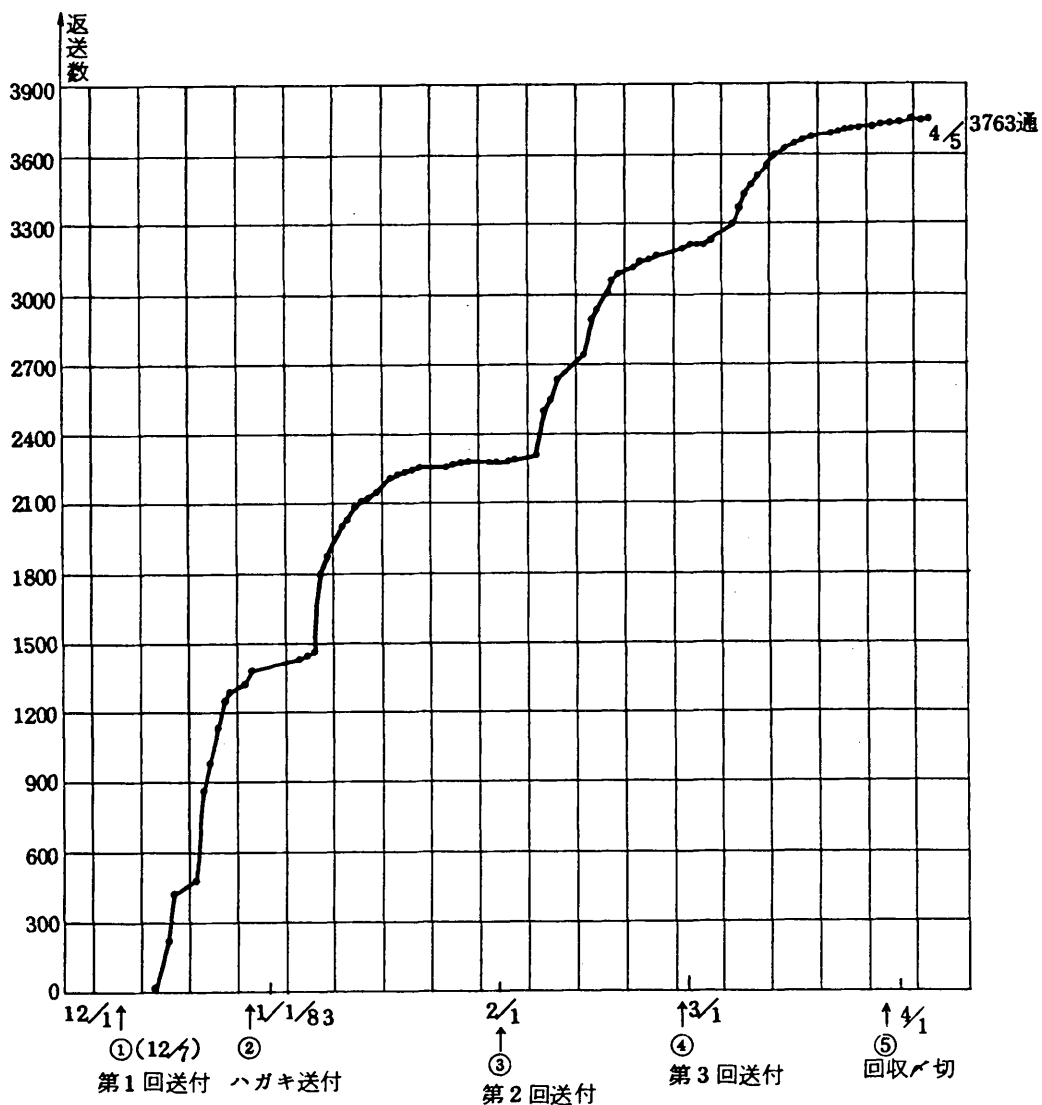
- ① 1982年12月上旬まで
 - イ) 調査対象者カードの作成。高3時調査のさいに記入し、質問紙とは別に保管してある「住所確認用紙」をもとに、住所などをカードに転記した。その際には、高3時調査データとの照合が不可能な対象についても同様に作成した。
 - ロ) 第1回送付。高3時調査の住所確認用紙への記入が不備のものを除いて、6,200余人に質問紙を送付した。
- ② 1982年12月下旬まで
 - イ) 回収した質問紙の数は約1,400(質問紙の送付から20日以内。またこの中には、高3時調査データとの照合が不可能で、調査対象6,993から除外されたものも含まれている。以下の数字も同様)。
 - ロ) 督促ハガキを送付。家族住所を宛先とし、調査対象者の転出先確認の用途もくわえた。往復ハガキの返信用に、家族が対象者の転出先を記入して知らせるように依頼した。
- ③ 1983年1月下旬まで
 - イ) 回収票数は累積で約2,300。
 - ロ) 第2回目の質問紙送付。督促のばあいは、そのための依頼文を添えた。宛先は前段階で転居先が判明したものについては、それを用いた。
- ④ 1983年2月下旬まで
 - イ) 回収票数は延べ約3,200。

- ロ) 対象者住所の再確認。住所確認用紙への記入が不備で質問紙を送付できなかった調査対象について、対象校に依頼して、高校卒業時点での住所を照合した。なおその際に、各学校の調査対象者の属する学年全体の卒業後進路の概況についても問い合わせをした。
- ハ) 第3回目の質問紙送付。学校への問い合わせの結果として新たに高卒時点での家族住所が確認できた者に対しては、第1回目の送付となった。

⑤ 1983年3月末まで

- イ) 最終の調査票回収の延べ数は3,910である。これには、第2回の調査対象から除外されているものや同一対象者からの重複した返信も含まれている。有効回収率の検討は次節で行なり。
- ロ) 協力者に対して礼状と次回の追跡調査への協力依頼とを送付。また希望者には、第1回報告書の一部を抜刷りした報告書「高校生将来調査(縮約版)」(1983年発行、計38頁)を同封した。

調査票の回収経過については、返信が料金受取人払いであるため、返信数をもっておよその傾向をみることができる。図Ⅲ-2-1がそれである。返信総数は、調査票総数とくいちがっている。これは返信用封筒以外の手段で返送・回収された調査票があるなどのためである。傾向として、回を重ねるごとに返信率が悪くなっている。なお、正月すぎに返信数の伸びがある。これは督促ハガキの効果とともに、家族住所から転出した者たちが帰省して調査票を受けとったという事情もあるだろう。



注) 1. タテケイは1週間単位
 2. マル囲みの数字は第3節5の調査実施経過の5段階に対応

図1-2-1 質問紙の回収経過

第4節 有効サンプルの構成

本報告書で分析するデータは、高3時調査と追跡調査とで回収した質問紙からのものである。「有効サンプル」として、両時点の質問紙に回答し、両調査での調査対象者番号が対応しているものを選択した。それ故、高3時調査についても、有効サンプルだけについて再集計をほどこしており、第1回報告書の集計数値とは若干ズレている。

1. 追跡調査回収率と調査不能の内訳

① 有効サンプル票数

全国10地点45高校、計3,651(1980年に高校3年生だった者)。

調査対象者6,993に対する回収率=52.2%

② 調査不能の内訳

調査不能 計3,342。

調査不能の理由内訳

イ) 住所不明などで質問紙を送付しなかった — 175 (計に対して5.2%)

ロ) 質問紙送付後に住所不明で戻された — 284 (8.5%)

ハ) 質問紙送付後に返信がなかった — $\frac{2,841(85.0\%)}{2,847(85.2\%)}$

ニ) 質問紙は回収したが調査対象者番号が転記ミスなどで対応しないため有効サンプルから排除された — 42 (1.3%)

2. 有効サンプルの属性別の構成

全国10地点45高校、計3,651人の高校卒業生(高校3年生の2年後)の有効サンプルの属性別の構成(カッコ内の比率は計3,651に対する比率)は次のとおりである。

① 性別

男子	女子
1,912 (52.4%)	1,738 (47.6%)

② 現在（高卒後2年目冬）の進路

専門・専修学校の学生	短期大学の学生	私立4年制大学の学生	国公立4年制大学の学生	定職についている	定職をもちながら学校に在学	パートタイムの仕事	家事の手伝い（主婦も含む）	進学をめざして浪人	その他・無回答
282 (7.7%)	379 (10.4%)	910 (24.9%)	591 (16.2%)	1,152 (31.6%)	47 (1.3%)	26 (0.7%)	54 (1.5%)	142 (3.9%)	68 (1.8%)

③ 出身高校の設置者

公立	私立
2,559 (70.1%)	1,092 (29.9%)

④ 出身高校の学科・学校ランク

普通科				職業科
計	〔学校全体の進学率〕			計
	95%以上 普通科 A	95%未満 75%以上 普通科 B	75%未満 普通科 C	
	2,652 (72.6%)	1,080 (29.6%)	987 (27.0%)	
				999 (27.4%)

（学校ランク分類は1979年度卒業生の進路状況にもとづいて行なった。進学率は、大学・短大・各種専修学校入学者に浪人を加えて算出した。）

⑤ 出身地域

大都市圏	地方圏
890 ^{24.4} (27.4%)	2,761 (75.6%)

〔地域分類は出身高校の所在地県によって行った。〕

大都市圏は首都圏（東京・神奈川・千葉・埼玉）と京阪神（京都・大阪・兵庫・奈良）の8県。地方圏は残りの39県。〕

⑥ 父親の学歴

旧 制					新 制				その他・無回答
尋常小	高等小	中学・ 実業 学校・ 師範 学校	高校・ 高専	大 学	中 学	高 校	短大・ 高専	大 学	
168 (4.7%)	196 (5.5%)	315 (8.8%)	184 (5.2%)	126 (3.5%)	360 (10.1%)	574 (16.1%)	32 (0.9%)	549 (15.4%)	1,061 (29.8%)

（構成比率は非該当を除く計3,565に対して算出）

⑦ 母親の学歴

旧 制					新 制				その他・無回答
尋常小	高等小	高校・ 女子 師範 学校・ 実業 学校	高・ 校女 子 高 大 専 学	大 学	中 学	高 校	短大・ 高専	大 学	
108 (3.0%)	139 (3.8%)	328 (9.1%)	127 (3.5%)	17 (0.5%)	629 (17.4%)	980 (27.1%)	122 (3.4%)	123 (3.4%)	1,046 (29.0%)

（構成比率は非該当を除く計3,619に対して算出。）

⑧ 父親の職業

農 林 漁 業	自 営 商 工 業	管 理 職	専 門 ・ 技 術 職	事 務 職	技 能 工 ・ 工 員	販 売 ・ サ ー ウ イ ス	そ の 他 ・ 無 回 答
255 (7.3%)	412 (11.4%)	526 (15.0%)	403 (11.5%)	529 (15.1%)	781 (22.3%)	131 (3.7%)	469 (13.4%)

(職業は高3調査の時点。構成比率は非該当を除く計3,506に対して算出。)

⑨ 家庭の年収

100万円 未 満	100 ～199万円	200 ～299万円	300 ～399万円	400 ～499万円	500 ～599万円	600万円 以 上	無 回 答
66 (1.8%)	235 (6.4%)	518 (14.2%)	786 (21.5%)	592 (16.2%)	343 (9.4%)	430 (11.8%)	681 (18.7%)

[年収は高3調査時点(1980年)。]

3. 属性別の回収率

追跡調査の有効回収率は、52.2%である。この数字は、郵送法による調査としては比較的高いものである。調査不能の内訳を先に述べたが、回収できなかった対象のうち1.4%は住所不明で調査対象者本人に質問紙をわたすことができなかったためである。質問紙を手にした対象者が調査に協力した割合は6割ちかいと推定できる(最終の第3回目の送付に対する差戻しのチェックが完全でないことや郵便事情なども考慮したばあい)。

回収率がわりに高いのは、高3時に一度調査をしているためでもある。ただし、全体としての回収率は高いとしても、特定の属性の対象者からのサンプルが著しく少なくなっていれば、調査全体の数字もバイアスを帯びたものにならざるを得ない。そこで各属性別に回収率をくらべてみた。表1-2-1は回収率にちがいのある属性を示したものである。

性別では女子で回収率が高く、男子で低い。学校ランク別では、進学率の高い順に普通科A、普通科B、普通科C、職業科となるが、回収率も同じ順にならんでいる。進路希望別では、国公立大希望者でもっとも高い回収率であり、短大、私大、専修学校、定職、その他各希望順で回収率が低くなっている。居住地希望別では、現住所に残留を希望していたもので最も回収率が高く、移動を希望したり、希望が不明のもので回収率は低くなっている。

学校ランクと進路希望を組みあわせて回収率をみると、表1-2-2に示すようになる。この回収

表1-2-1 追跡調査の属性別回収率

属性		A. 対象数	B. 有効回収数	C=B/A 回収率(%)
総計		6,993	3,651	52.2
性別	男子	3,993	1,912	47.9
	女子	2,997	1,738	58.0
学校 ランク 別	普通科 A	1,700	1,080	63.5
	普通科 B	1,741	987	56.7
	普通科 C	1,157	585	50.6
	職業科	2,395	999	41.7
進路 希望 別(1)	定職	2,603	1,131	43.4
	専修学校	618	301	48.7
	短大	604	359	59.4
	私大	1,312	710	54.1
	国公立その他	1,698	1,083	63.8
居住 地希 望(2)	現住所	3,184	1,774	55.7
	県内で	453	215	47.5
	他の都道府県	1,995	1,001	50.2
	わからない・無回答	1,361	661	48.6

- (注) 1. 進路希望は、高3調査問41による。
 定職には、定職をもちながら学校に行くものを含む。
 2. 居住地希望は、高3調査問44による。

表1-2-2 学校ランク・進路希望別の回収率

高3進路 学校 ランク	定職 (就職進 学を含む)	専修大学	短大	私大	国公立大
普通科 A	61.1% ($\frac{22}{36}$)	64.0 ($\frac{16}{25}$)	70.8 ($\frac{17}{24}$)	62.8 ($\frac{262}{417}$)	63.7 ($\frac{747}{1172}$)
普通科 B	48.8 ($\frac{118}{242}$)	58.6 ($\frac{106}{181}$)	59.1 ($\frac{153}{259}$)	52.4 ($\frac{279}{533}$)	64.4 ($\frac{317}{492}$)
普通科 C	46.3 ($\frac{242}{523}$)	51.6 ($\frac{95}{184}$)	60.4 ($\frac{142}{235}$)	46.3 ($\frac{81}{175}$)	63.2 ($\frac{12}{19}$)
職業科	41.6 ($\frac{749}{1802}$)	36.8 ($\frac{84}{228}$)	54.7 ($\frac{47}{86}$)	47.1 ($\frac{88}{187}$)	46.7 ($\frac{7}{15}$)

(注) カッコ内は分母=調査対象者数、分子=有効回収数

率を表のタテに比べてみると、どのような進路希望の者をとってもほぼ一貫して普通科A、普通科B、普通科C、職業科の順に回収率がならび、いずれも20%ポイント前後の開きがある。ところが回収率を表のヨコに比べてみると、どのランクでも一貫した傾向があるわけではなく、普通科Aなどでは進路希望による回収率の開き（最高と最低の差）は10%ポイントに満たないのである。

すなわち、進路希望は「みせかけ上」で回収率を左右しているにすぎない。学校ランク別に回収率が異なり、また学校ランク別に進路希望が異なるために、進路希望別の回収率に「みせかけ上の」差異があらわれているのだと考えられる。こうした検討を性別および居住地希望についても行なったが、それらの要因は「みせかけ上の」差異であるとはいえなかった。

今回報告するデータは、高3時調査よりも、学校ランクでは普通科Aや普通科Bを、男子よりは女子を、移動希望者よりは残留希望者を多く代表させたサンプルによるものとなっている。男子・職業科・移動希望のばあい、回収率は $188/515 = 36.5\%$ となるのに対して、女子・普通科A・残留希望のばあい、 $139/189 = 73.5\%$ の回収率である。回収率が2倍の差異をもつ属性の組み合わせがあることは、十分に留意しなければならない。属性別の回収率の差異が何故生じているのか、家庭的背景の要因なども加えて詳細な検討をする必要もあろう。しかし、もっとも回収率の悪い組み合わせのものでも4割近い回収率である。特定の属性の対象が欠落しているとはいえないであろう。

郵送法による調査における回収率の一般的な傾向性を考慮すれば、本追跡調査の有効サンプルは、高3時調査の対象者（ポピュレーション）からの比較的バイアスの小さいサンプルということができると思う。また高3時調査の対象選定の方法によるバイアスも、全くないとはいえないが、今日の日本の青少年が置かれた社会状況を把握するために不適切なサンプルだとはいえないであろう。

第5節 アメリカの調査実施経過

アメリカ側では第1回調査の対象校と生徒を中心に、追跡調査のサンプリングを行なっている。学校数は第1回調査の対象校1,015校のうちから975校その他合計992校を対象とした。生徒数は第1回調査に回答した者28,240人から11,500人を、また、第1回調査にはサンプルとして選ばれたが回答しなかった者6,741人から495人を選定し、合計11,995人を追跡調査の対象とした。

こうした調査対象に対し以下のプロセスを経て、調査票の回収がなされた。回収期間は

1982年の2月から6月にかけてである。まず、1981年秋に、対象者に調査依頼を郵送している。第1回調査の結果を記した冊子と1982年の追跡調査の計画書、それに、現在の氏名と現住所の確認を行なうための用紙を同封した。その結果1982年の1月には、対象者のうち約200名以外の現住所を確認することができた。

調査票の郵送は、1982年2月12日に行なわれた。追跡調査の目的を記したもの、47ページの調査票、調査票記入のための鉛筆、調査参加のお礼として5ドル小切手、それに返送のための封筒を添えて郵送した。

それから10日後には、返送してきた者に対しては調査協力のお礼のはがきを送り、その他の者には督促のはがきを送った。

調査票を郵送して5週間後、1982年3月中旬には約6,100人が返送してきた。回収率は約50%である。それから2週間をかけてまだ返送していない者6,100人に対して電話による督促を行った。その過程でいくつかの問題が発見された。たとえば、調査票が届いていないとか、住所が変更になったりといった問題である。そこで、対処すべき措置をとった。それから4週間後、4月中旬までに約7,300人が返送し、回収率は60%になった。

1982年4月中旬に、第2回目の電話による督促を行った。その際、対象者が調査票の質問に答えて、返送しそうか否かを判断し、返送しそうもないような者に対しては電話によるインタビュー形式で調査票の質問に回答してもらった。その結果、1982年5月上旬までに8,300人弱が回答したことになり、回収率は68%と上昇した。

最後に、5月中旬より確認されている現住所をもとに個別の追跡調査をはじめた。その結果、1982年6月には11,995人のうち11,227人が回答し、回収率は94%に至った。回収手続別に構成比率をみると、自計式で返送した者が80%、電話インタビューによる者が9%、個別面談を行った者が11%となっている。属性別の回収率は以下の表I-2-3の通りである。

(吉本圭一)

表 I - 2 - 3 追跡調査属性別回収率

属 性	対 象 数	有効回収数	回答拒否	そ の 他	回 収 率
第1回 非回答者	495	412	16	67	83(%)
スペイン系—高成績者	659	626	11	22	95
スペイン系—その他	1,841	1,705	35	101	93
黒 人—高成績者	554	521	8	25	94
黒 人—その他	2,446	2,265	33	148	93
ア ジ ア 系	554	516	6	32	93
アメリカ インディアン	208	192	7	9	92
白人—下層—高成績者	516	500	5	11	97
白人—その他	4,722	4,490	111	121	95
総 計	11,995	11,227	232	536	94

出所) "Contractor Report" 1983, p. 44